

行政改革

荒川ひろしの想う「行政改革」とは、以下の参考1と参考2の改革構想であります。私はこのためにボランティアやNPO法人の「市民活動」にこれまで力を入れてきた訳です。この力が未来の福知山、日本が生き残るための手段だと考えます。

参考1

自治の原型としてのNPO

- ・「団体（NPO）をもっともよく利用する国」、
「新しい企画事業の先頭に必ずNPOが見出される国」（トクヴィル）としてのアメリカ
- ・NPO 自治体 州政府 連邦政府
- ・「領域をもった全員加盟制のNPO」（岡部一明）としての自治体
住民自ら資金や労働力を提供、調達して自ら社会的問題に取り組みとしてのNPOの日本社会における本格的登場（約1万人のNPO法人）
自治体再生への触媒

名古屋大学教授 後 房雄



市町村合併について

市3町の合併協議会の設置が決定いたしました。福知山市は短期間に住民説明会や市民会議を行いました。十分な論議ができたとは言いがたい状態での設置となりました。

私は悩んだ末に、設置については「市3町のすりあわせを行いながら、最終的に有意義であるとの判断が出たら合併すればよい」と考え、設置には賛成の立場をとりました。

全国的に見ましても「合併」する、しないに係わらず自分の自治体が将来に渡ってどうあるべきかを住民と考えて結論を出している自治体が、生き残れる自治体だと考えます。

今の福知山市の旧態以前に近い行政意識を引きずった体質での「合併協議会」が進むことについて大きな不安があります。5月以降に私がどんな立場にいるか分かりませんが、全力を尽くして頑張ります。



参考2

志木市の地方自立計画

- ・21世紀型地方運営システムは「まち」を形成した原点である「村落共同体」を思い起こし、「市民が市を運営する」ことを原則に市の業務のすべてを市民（行政パートナー）並びにNPOに委ね、サービスの対価として、支払った「市税」の一部を市民（行政パートナー）に還元（地域通貨とも連動）することによって、市民全体が活力のある、元気でやさしいローコストの志木市を確立する。

年度	市職員数	行政パートナー
2002	518	-
2011	385	224
2021	200	523
将来像	30~ 50	750

